6) Int - CI -総日本分類 28(5) H 41 C 08 g 23/18 26(5) H 0 H

多日本国特許庁

@特許出願公告

昭49-26318

準 **E** 1

昭和49年(1974)7月8日 多公告

発明の数 1

(金6頁)

i

⊗2、6-羅漢フェノールの重合方法

27.00 題 第45-44814

顧 昭45(1970)5月27日 (A)

者 中西敦男 份务 两

神奈川県三浦都葉山町場の内

631

伊沢樹一 [3]

東京都幕飾区東金町1の36

0 外山邦雄

横浜市港南区日野町5435

(2) 類田和彦

川崎市新作1の9

30. 智麗義昭

顕 人 旭ダウ株式会社 OH:

東京都千代田区有条町1の12の

60代 理 人 弁理士 川瀬良治

図面の簡単な説明

図画は、媒体組成と得られる重合体の粘度との 関連を用すグラフである。

発明の詳細な説明

法に関するものである。更に詳しくは、媒体中に おいて、2,6一鑑換フェノール類を触媒の存在 下酸素ガスを含む気体を用いて酸化重合せしめて ポリフエニレンエーテルを製造するに際し、媒体 酸化量合で得られるポリフエニレンエーテルは終 解しない様な単一物質或いは二種またはそれ以上 の混合物より成る液体を用いることを特徴とする 2、6 - 置換フェノール類の重合方法に関する。

刻として酸素を用いてフエノール類を酸化重合せ しめポリフェニレンエーテルを製造する方法に関

しては、特公昭35-18692、特公昭39-29337。特公昭41-4718、特公42-3195など多数の公開刊行物によつて公知とな つている。しかしながら、重合時における機体に 5 ついては。その殆んとがモノマーであるフエノー ル類およびポリマーであるポリフエニレンエーデ ルのいずれをも露解するものを用いている。また、 生成ポリマーの後処理方法についても、ポリマー を密解しない密剤中に重合液を投入して洗練を生 力 成せしめ、副生政物、触媒などを洗滌によつて除 去するという一般的に記述がなされているのが殆 んどであつた。

特公昭36-18692によれば、触機として 用いる第1網塩の密盤としては、過剰量の第3級 横浜市際南区大久保町526の7 ス5 アミン鎌を用いるのが好ましく、反応収分たるス エノールの総てを完全に密解させるため、または 反応生成物用の密機として役立たせるためには、 アルコール、ケトン、炭化水素、クロロハイドロ カーボン、コトロハイドロカーボン、エーテル、 20 エステル、アミド、混合エーテルーエステル、ス ルフオキサイド等の如き密剤も使用しうることが 述べられており、実施例中においてカーブロバノ ール中での重合では、反応により生成する水の除 **告を行なわない為にいくらかの沈慶がみられたこ** 本発明は、2,5一體換フエノール類の重合方 25とが記述されている。特公昭44~27754に よれば、重合の媒体として用いる有機溶剤に溶解 する以上の量のエチレングリコールを重合系中に 加えておくことにより、重合反応中に生成する水。 キノンなどの副生成物、および重合用触媒が、ボ として、2,6-嚴續フェノール線は答解するが、30 リマー溶液側から除去されてエチレングリコール に移る為に、ボリマー密液を通常の方法によつて 後処理するだけでも、純鍵の高いボリマーが得ら れると記載されている。特公昭44-28513 は、重合用触媒の共触媒として、アルコール類が 従来より、有機溶剤中、触媒の存在下に、酸化 お 有効であることを述べているものであるが、共触 媒成分であるアルコールを重合系の媒体として使 用する場合には、ボリマーは生成するに従って洗

競してくると記載されている。一方、特公昭44 - 28513の実施例中の記載によれば、トルエ ンを媒体とし、共触線としてのアルコール、即も エタノール。カープロバノール、カープタノール、 ルアルコールをトルエジに対して25%程度用い た匿台においてはボリマーが就酸となるか否かは、 記されていないが、いずれの場合をトルエンに対 して約4倍量のメタノール中に重合液を殺人して

本発明者もは、ポリフェニレンエーテルの工業 的製造に際し、経済的なプロセスを得るべく観査 研究を進めた結果、箪合に際してモノマーである 2,6~置換フエノールの濃度を高めると置合液 一選度が低いとポリマーの取出した際して媒体類 が非常に多量に必要であることなどから、モノマ 一と媒体の種類との組合せを制御することによつ て重合の初期においてはモノマーを均一に斡解し うな系を用いると極めて実用性の高いプロセスが 得られることを見出し、本発明に到達した。

本発明は、2,6一微換フエノール類の酸化重 合れ際して、モノマーであるフエノール類は均一 に密解せしめると同時に、ボリマーである 7 sp/c(CHCI2 +0.5 %, 25 t) \$10.25 by 上のボリフェニレンエーテルを密解せず、実用的 に使用可能な重合度のポリマーを与える媒体系を 蓋合のはじめから用いることを警徽とするもので あり、単一の媒体でこの目的に合致するものも存30合では、本発明の効果は期待できない。 在するが、多くの場合は混合溶媒系によって目的 が遅せられる。

本発明の効果は、その最も大きなものとして、 高粘性の重合体溶液を取扱う必要がなくなるとい の製造を工業的に実施する際の最大のネックであ る無合体溶液が高粘性になるという問題が解決さ れることにより、高モノマー濃度での重合が実施 可能となり、この効果のもつ意味は極めて大きい 工程の簡略化が挙げられる。重合反応液からポリ マーを放露せしめる通常の後処理工程を全く必要 とせずに、スラリー状のボリマ一粒子が得られる。 クロルエチレン、トリクロルエタン、ブロモホル 本発明の方法は、離別、洗滌、乾燥のみがらなる

後処理を実施すれば良いものであつて、工業的装 置の趣期的簡略化を達成せしめるものである。第 三の効果として、分子量の調節が可能となる場合 が生まれてくることが挙げられる。一般に、ポリ tertープタノール、シクロヘギサノール。ベンタ 5 マーが析出してくる単一の媒体中で薫合を実施す る場合には、重合開始時におけるモノマー機度に よつて分子量が規定され、しかもその影響は大き くない。しかしながら、二成分ないしそれ以上の 混合媒体系により、重合の進行と共にポリマーを ボリマーを沈露せしめることは記述されている。 10 析出させるような薬で薫台せしめる時は、その組 合せおよび鬣比れよつて、殆んど盤み通りの分子 盤を有するボリフエニレンエーテルを製造するこ とが可能となるのである。

本発明の特徴を発揮せしめる媒体およびその組 の粘度が高くなりすぎること、均一重合でモノマ 15 みあわせは、非常に広範囲に選択することが可能 であるが、工業的な意味からは、価格、国収方法 の難易などの要件をも考慮しての制限が加えられ ることは云うまでもない。

また、本発明にいうところの。2,6-微換フ ており、未期になるとポリマーが折出してくるよ 20 エノール類は密解するが生成するポリフェニレン エーテルは密解しない媒体組成は、得られるポリ フエニレンエーテルの分子量が実用的な範囲に入 るものに限定されるべきことは云うまでもない。 即も、25℃における05%クロロホルム器破中 25 で測定した 7 sp/eが少くとも 0.2 5以上、好き しくは 0.3 5 以上となるようなポリフェニレンエ ーテルを与えるように、重合媒体を選択すること
 が本発明の効果を発揮せしめるために必要である。 単にモノマーを溶かすボリマーの非溶媒中での重

単独に用いて効果をあらわす媒体としては、例 えば、ジメテルホルムアミド、ジメチルアセトア ミド、トリメチレングリコール、ヘキサメチレン グリコール、ジメテルスルホキサイド、ヘキサメ う点がある。鎌倉中でのボリフエニレンエーテル お チルホスホトリアミド、メチルエチルケトン、ジ メチルケトン、アセチルアセトン、ペンジルメチ ルクトン、シメチルカーボネートなどがあり、混 合系として組合せて使用する際には、ポリマーの 務剤としては、ペンゼン、トルエン、キシレン、 ものがある。第二の効果として、薫合体の後処理 40 クロルベンゼン、ジクロルベンゼン、ニトロベン ゼン、エチルペンゼン、スチレン、ジメチルスチ レン、メチレンジクロライド、クロロホルム、ジ 4、ベンゾニトリル、フラン、チオフェン、シク

S

ロペンタノン、シクロヘキサノンなどがその例と して挙げられ、ポリマーの非裕制としては、メタ ノール、エタノール、カープロバノール、iso … ブロバノール、ローブタノール、150ープタノー ル、 tert ー ブタフール、ベンジルアルコール。 5 ー6ーメトキシススノール、2ーメチルー6ーャーブ シクロペンタノール、シクロペキサノール、水、 アセトニトリル、プロビオニトリル、アクリロニ トリル、ジェチルエーテル、テトラヒドロフラン、 ペンタン、カーベキサン、2ーメチルペンタン、 カーオクタン、シクロペンタン。シクロペキサン、30 するが、本発明はこれらにより限定されるもので ジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド。 トリメチレングリコール、ヘキサメチレングリコ ール、ジメテルスルホキサイド、ヘキサメテルホ スポトリアミド、メチルエチルケトン、ジエチル ケトン、アセテルアセトン、ペンジルメチルケト お メタノールおよび 3.5㎏のトルエンより成る媒体 ン、ジェチルカーボネートなどのその例として挙 げられる。

本発明の効果を更に発揮せしめる目的で、重合 の途中において、ボルフエニレンエーテルの器剤 震力する方法もしばしば用いられ、この方法も本 発明の範囲内に含まれるものである。

本発明の媒体の選択に際して課せられるもう一 つの条件は、2,6一箇後フエノール類の薫台用 触媒を溶解しなければならないということである。25 したものである。以下何じ)。 獲々の媒体の組合せの中には、モノマーおよびボ リマーに対する解解性の値では充分に本発明の媒 体として利用できる範囲のものであつても、触媒 に対する親和性の欠如から実用に供しまないもの も存在するが、これらは本発明の範囲外である。 30 その他は実施例 1と関様の挙動を示した。

本祭明に云うところのつ、6一置換フエノール 類とは、次に示す一般式で表わされるフェノール

(ここに、Rは炭素数1ないしすの直鎖状プルキ 40 勢にはじまり、系の粘度の上昇は殆んど罷められ 基を示し、R'はハロゲン、炭素数 1ないし4のア ルコキシ基、炭素数1ないしものアルキル基を示す。) を離取し、少量の塩酸を含むメタノールおよびメ であり、それらの剱としては、2,6一ジメチル。 フエノール、2ーメチルー6ーエチルフエノール、

2,6-ジェチルフェノール、2-エチルー6-カープロピルフエノール、 ネーメチルー 6 ークロ ルフエノール、2ーメチルー6ープロモフェノール、 2ーメチルーモーインプロビルフエノール。2ーメチル ロビルフエノール、2ーメチルー6ー8ープチルフエ ノール、2、6ージーカープロピルフエノール、2 ーエチルー6ークロルフエノールなどが挙げられる。

以下、実施例により、本発明を更に詳しく説明 はない。

実施例 1

1.3kgの2,6ージメチルフエノールと0.6kg のピリシンと20分の硫酸第一線とも、1.5㎏の 中に容解し、攪拌しなから酸素が水を5化/minの 速度で通じて酸化業合せしめた。約30分後から ボリマーが粒子状に没難として折出してきた。5 時間反応を続けた後、析出した改勝を確取し、塩 または非密補或いはそれらの混合物を兼合系に追 20 酸を含むメタノールおよびメタノールで洗浄、乾 綴して、ポリ(2,6ージメチルフエニレン…1. 4 ーエーテル)を96%の収率で得た。得られた ポリマーのnep/cは056であった(粘度は 25℃における05%クロロホルム密旋中で制定

突施網 2

機体として、 3kgのカープロペノールおよび 2 igのトルエンより成る混合物を用いて実施例 Jを 繰返した。次数の生成は約15時間後から始まり、 780/cが044のボリ(2,6~ジノチルフエ

ニレンー1、4ーエーテル)が94%の収率で得

られた。 実施例 3

35 1.4 kgの2ーメチルーモーエデルフェノール と 5kgのジメチルホルムアミドと40gの塩化第 一鎖とり5物のトリ(エープチル)アミンとの選 合物を激しく攪拌しながら、酸素ガスを7ん/min 速度で通じた。 2時間後からボリマーの折出が徐 なかつた。15時間で反応をやめ、析出した技働 - タノールで顯灰疣浄し、乾燥して、95%の収率 で、ボリ(2ーメチルー6ーエチルフエニレンー

1,4一エーテル)を得た。このポリマーの nsp/est073であつた。

実施例 4

次武と示すコベルトキレート109

塩化コベルト59と10㎞の2、6ージメチルフ エタノールとより成る媒体中に溶解し、攪拌しな がら酸素ガスを3人/m inの速度で通じて酸化重合 を行なつた。約2時間後からポリマーが折出しは じめた。4時間で反応をやめ、折出した沈徽を韓 浄後、乾燥した。カsp/εが1.20のボリ(2, 6ージメチルフエニレンー1,4ーエーテル)が 98%の収率で得られた。

突 施例 5

る媒体中に、次式はデオコバルトキレート159

塩化第二鉄58、および1.4kgの2,6-ジメテ ルフェノールを溶解し、徹しく攪拌しながら酸素 ガスを5人/minの速度で通じ、酸化量合を行なつ た。30分ぐらい後から改験が折出しはじめ、重 合液の粘度上昇は殆んと認められなかつた。1時40た。 間で整合液を緩削し、緩取した状態をメタノール で洗浄後乾燥すると、 y sp/c が0.6 6 のポリ (2,8-ジメチルフエニレンー),4ーエーデ ル)が96%の収率で得られた。

8

寒熱例 6

2,6-ジェチルフエノールの代りに、2ーメ チルー6ークロルフエノールを 1.5 短期いて、突 施例5を繰差した。重合がや3差く、重合時間3 5 時間でポリ(2ーメチルー6ークロルフエニレン 一1,4-エーテル)の収率は92%であつた。 このポリマーのカsp/cは049であつた。 以下の実施例は、分子量の調節が可能であるこ

とを示すものである。

10 実施例 7

1.2kgの2,6ージメチルフエノールと 0.6kg のビリシンと 1.5 多の塩化第一鍋とを 1.5 kgの n ープタノールおよび 3.5 ぬのトルエンより或る鉄 体中に溶解し、撹拌しながら酸素がなをS毛/min エノールとを 2.0kgのエチルベンゼンと 2.0kgの 15 の速度で通じて酸化重合せしめた。反応液の粘度 上昇は殆んと認められず、約50分後からな職が 生成しはじめた。重合時間2時間で、生成した优 麗を厳取し、塩酸を含むメタノールおよびメタノ ールで驅火洗券し、乾燥した。得られたポリ(2) 取し、少量の塩酸を含むメタノールおよび水で洗 20 6 ージメチルフエニレンー 1 ,4 …エーテル >の 7sp/eは0.84、収率は95%であつた。重合 時間を3時間、4時間、5時間と変化させたもの Kついて、ボリマーの収率および sep/cが一定 のまゝ変化しないことが確認され、本実施例組成 3 kgのペンゼンと 2 kgの n ーヘキサンとより成 25 の媒体中での重合は 2時間で完了していることが わかつな。

実施例 8~10.

媒体の組成を、2 5 kg O n ーブタノール と 2 5 kgのトルエン(実施例8)、35㎏のnープタノ 20 ールと 1.5 kgのトルエン(実施例9), 4.5 kgの nープタノールと 0.5kgのトルエン (実施例10) と変え、実施例7に準じて簡化重合および發処理 を行なった。得られたポリマーの収率および 7 sp/e 12, 2 h 2 h 95 %, 0.58: 95 %, 0.41; 26 93%、0.30であった。これらの例では、いず れも重合系の粘度上昇は認められず、ボリマーは **沈酸として析出してきた。また、いずれの場合に** ついても重合時間が2時間以上になつても、ボリ マーの収率、nsp/eが変化しないことを確認し

比較例 1

媒体として 5.0 kgの n ープタノールを用いて、 実施例7を繰返した。策合系の華勳は実施例7と 関様であつたが、得られたボリマーの psp / cit。

0.24であつた。収率は91%。 比較例 2

機体の組成を 0.7 5 kg の n ープタノールと 4.2.5 byのトルエンとして、実施例7を繰返した。 薫台液の粘度は上昇を続け、ポリマーの洗剤は全 5 線である。生成するポリマーが均一に媒体中に溶 く生成してこない。反応時間2時間において、重 合意の一部をとつて 4倍量のメタノール(少量の 塩酸を含む)中に注いでポリマーを洗漉せしめ、 茨浄乾燥すると89%の収率でポリ(2,6ーツ) メチルフエニレンー1、4ーエーテル)が得られ 10 つているボリマーについては、媒体組成と た。このボリマーの rep/eは110であつた。 更に重合時間3時間。5時間において重合液を同 様に処理すると、ポリマーの収率およびnsn/c tt, En En 90%, 122:90%, 1376 あつた。均一系ではポリマーの分子量は上昇を続 15 🖠 媒体中で、2 , 6 --鑑換フェノール類を、触 けており、同時に重合系の粘度も極めて高くなる。 比較例 3

媒体として50㎏のトリエンを用いて、実施例 7を繰返した。策合液の粘度は上昇を続け、洗澱 は全く生成してこない。反応時間2時間において、如 (CHC1。中0.5%、25℃)が0.25以上のボ 比較例2と同様の処理をすると86%の収率で、 カsp/cが0.55のポリマーが得られた。3時間、 5時間での収率、7sp/cは、それぞれ87%、 0.68:88%、0.86であり、この場合も比較 例2と同様分子量が上昇し続けていることが確か 25

10

められた。

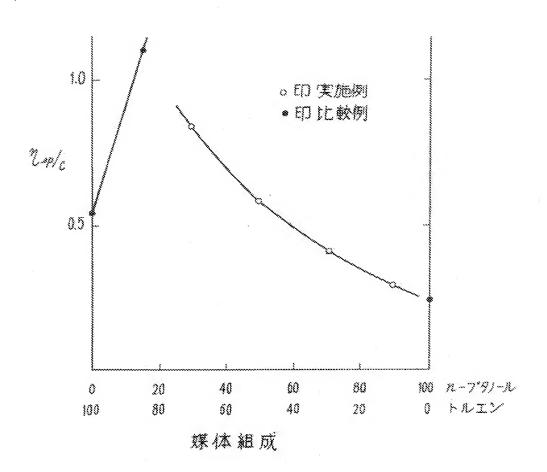
実施例 7~11および比較例1~3のボリマー について、重台に用いた媒体の組成と得られたボ リマーのキsp/eとをブロントしたのが製面の曲 解している比較例2、3の場合には、非路線の増 加と共に著るしく分子量が大きくたることが示さ れており、一方実例例にみられるような。沈鬱と して生成し時間が経つても分子量が変化しなくな

nsp/cとの間におだやかな曲線関係があつて、 分子優調節が重合媒体組成によって可能であるこ とをはつきりと示している。

砂特許請求の範囲

礎の存在下、職業ガスを含む気体により酸化重合 せしめてポリフェニレンエーテルを製造する体際 し、媒体として、2,6一個換フエノール類は密 解するが、酸化重合で得られるnsp/c

リフェニレンエーテルは密解しない様な、単一物 質或いは二種又はそれ以上の混合物よりなる液体 を用いることを特徴とする2,6~懺幾フエノー ルの重合方法。



2/5/1 DIALOG(R) File 350: Derwent WPIX (c) 2007 The Thomson Corporation. All rts. reserv.

0000426427

WPI ACC NO: 1971-770358/197149

Granular polyphenylene oxide blends - with better processability - for mouldings in electrical, electronics and automobile inds

Patent Assignee: ASAHI-DOW LTD (ASAH)
Patent Family (14 patents, 6 countries)

		Care & Saler > 3	1 4 5 20.00	4244	******				
	Pa	tent			Application				
Number		ber	Kind	Date	Number	Kind	Date	Update	
	DE	2126434	A	00000000	DE 2126434	A	19710527	197149	8
	NL	197107328	A	00000000				197150	2
	FR	2100690	A	00000000				197226	E
	-	2126434	8	00000000	DE 2126434	A	19710527	197331	E
	US	3781382	A	00000000				197401	22
	US	3789054	A	19740129				197406	3
	G8	1347134	A	19740220				197408	3
	G8	1347135	A	19740220				197408	8
	JP	1974011469	8	19740316				197415	£
	38	1974026318	8	19740708				197431	ε
		1974028919	8 8	19740730			•	197434	E (2)
	NL	197509422	A	19751128				197551	
	81	147451	8	19751015				197552	8
	NL	155037	8	19771115				197749	E

Priority Applications (no., kind, date): DE 2126434 A 19710527; JP 197078220 A 19700908; JP 197044814 A 19700527; JP 1970108107 A 19701208

Alerting Abstract DE A

Moulding composition is based on polyphenylene oxide (PPO) with particle ... size 5 - 500 mu and opt. contains polymer of aromatic vinyl cod. (e.g. styrene).

Processability is improved when particle size is within stated range and after-treatment of polymer simplified.

Title Terms/Index Terms/Additional Words: GRANULE: POLYPHENYLENE: CXIDE; BLEND: PROCESS: MOULD: ELECTRIC: ELECTRONIC: AUTOMOBILE

(Additional/Secondary): C08G-023/18, C08G-065/44

File Segment: CPI DWPI Class: A25

Manual Codes (CPI/A-M): A04-C01; A05-H07; A07-A04